

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月16日（水）、第8回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
  - ・松野国務大臣、河野国務大臣、谷国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、岡田国務大臣、星野内閣府副大臣、山田外務副大臣、伊佐厚生労働副大臣、中野内閣府大臣政務官、西田内閣府大臣政務官、里見経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
(質疑者) 赤澤亮正君（自民）、山岸一生君（立憲）、太栄志君（立憲）、塩川鉄也君（共産）、河西宏一君（公明）、阿部司君（維新）、浅野哲君（国民）、緒方林太郎君（有志）、大石あきこ君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

## 赤澤亮正君（自民）

- (1) デジタル庁が国民のデジタルリスクリング（必要なスキルの獲得）に取り組む必要性
- (2) 防災DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する関係省庁連絡会議を設置する必要性
- (3) 紛争下の女性についての配慮を形にするWPS（女性・平和・安全保障）の取組を加速する必要性
- (4) リスクリング
  - ア リスクリングにおけるデジタルリスクリングの位置付け
  - イ グリーンリスクリングの推進の方針
  - ウ 賃上げに直結するリスクリングに関する後藤国務大臣の見解

## 山岸一生君（立憲）

- (1) 葉梨前法務大臣の不適切発言
  - ア 松野国務大臣が本発言に関する第一報を受けた日時
  - イ 本発言のあった今年9日の夜に対応しなかった理由
  - ウ 安倍政権下において、今村元復興大臣及び櫻田元国務大臣が不適切な発言をしてから辞任するまでの期間
  - エ 本発言への対応が遅かったとの指摘に対する松野国務大臣の見解
- (2) 世界平和統一家庭連合（以下「旧統一教会」という。）問題
  - ア 令和3年12月に行われた川越教会のクリスマス会における中野大臣政務官の挨拶の内容
  - イ 中野大臣政務官が旧統一教会から受けた選挙応援の内容
  - ウ 自民党の旧統一教会に関する点検結果を訂正する考えの有無
- (3) 内閣官房の職員数の増加
  - ア 内閣官房の職員数が20年間で約3倍に増えている理由
  - イ 内閣官房の肥大化が各省庁の本来業務を圧迫しているとの懸念に対する岡田国務大臣の見解
  - ウ 「内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて」（平成27年1月27日閣議決定）に盛り込まれた、内閣官房及び内閣府の業務に関する3年後の全面的な見直しを実施していない理由
  - エ 肥大化した内閣官房の業務を整理縮小していく必要性
- (4) 「国家公務員身分証の個人番号カード一元化における問題点等について」（平成27年11月6日内閣官房、警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省）
  - ア 警察庁において、身分証と個人番号カードの一体化適用除外の要請が変わっていないかの確認
  - イ 河野国務大臣が本文書を知っていたかの確認

ウ 国家公務員が安心して利用できない個人番号カードの利用を国民に求める姿勢を改める必要性

#### 太栄志君（立憲）

- (1) 子どもの通学路の安全確保
  - ア 通学路行政の縦割りを解消し、こども家庭庁に司令塔機能を担わせる必要性
  - イ 令和3年7月に文部科学省が都道府県等に依頼した「通学路における合同点検」の結果として抽出された対策必要箇所を政府として一元的に公開する必要性
- (2) 子どもの外遊び
  - ア 子どもの外遊びの重要性
  - イ 放課後の校庭を開放するために必要な見守り要員の確保の在り方
- (3) 小学校の少人数学級の実施に向けた取組方針
- (4) 反撃能力（敵基地攻撃能力）
  - ア 反撃能力の保有に関する検討状況
  - イ 反撃能力を行使する際の国会承認の要否
  - ウ 自衛隊の防衛出動の閣議決定における国会承認の要否
- (5) 台湾有事への備え
  - ア 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第148条に基づく大規模地下緊急一時避難施設の指定状況
  - イ 核シェルターの整備に向けた政府の検討状況

#### 塩川鉄也君（共産）

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）における贈収賄事件

- ア 国として同事件を検証する必要性
- イ 清算法人である組織委員会が一義的に検証を行えるかの確認
- ウ 国が責任を持って同事件を検証する必要性
- エ 組織委員会における民間出身の役職員
  - a 令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法に基づき、民間出身の組織委員会の役職員がみなし公務員とされた理由
  - b みなし公務員に該当する職員数及びその出向元
  - c みなし公務員に該当する職員の出向元企業及び電通出身者の人数
  - d 国が組織委員会に対してcの人数を明らかにするよう求めない理由
  - e みなし公務員に該当する役職員の出向元企業及びそのうち電通出身者の人数
  - f みなし公務員に該当する役職員に対して国からみなし公務員に該当する旨を周知したかの確認
- オ 逮捕された高橋元組織委員会理事が当該事件に関与することとなった経緯を国として検証する必要性

#### 河西宏一君（公明）

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（以下「経済安全保障推進法」という。）に基づく特定重要物資への抗菌薬の指定

- ア 特定重要物資として指定する候補をベータラクタム系抗菌薬の一部に絞った理由及び今後の見直しの方向性
- イ 国産の抗菌薬原薬の低収益性に対応するため薬価調整による支援を行う必要性及びそのデメリット

トへの対応

- ウ 政府が抗菌薬原薬を買い上げて輸入原薬と同程度の価格で製薬メーカーに払い下げる支援措置とWTO協定との整合性
- エ 抗菌薬原薬の備蓄支援について現在検討しているスキーム及び令和4年度第2次補正予算の対象に備蓄基盤の整備が含まれることの確認
- オ 経済安全保障推進法第29条による供給確保計画の認定に際し主務大臣が公正取引委員会の意見を求めることが想定されている具体的なケース

**阿部司君（維新）**

- (1) 日本経済新聞社が令和4年4月4日付けの日本経済新聞朝刊に掲載した漫画の全面広告について国連女性機関（UN Women）から抗議を受けた事案
  - ア 当該広告についての小倉国務大臣の認識
  - イ 同事案の経緯
  - ウ 外務省がUN Womenに問い合わせた結果、日本支部ではなく本部から抗議がなされたことが裏付けられたという与党議員の発言の真偽
  - エ アンステレオタイプアライアンス（UN Womenが主導する、メディアと広告によって有害なステレオタイプ（固定観念）を撤廃するための世界的な取組）
    - a 同取組の公式サポーターである外務省及び経済産業省がUN Womenと加盟企業との規約の具体的内容を把握しているかの確認
    - b 政府における会員規約及び同意書の入手の可否並びに同取組の公式サポーターである内閣府が会員規約の具体的内容を把握しているかの確認
    - c 少年保護に資するものを除き新聞社及び新聞に掲載される広告等に制約を課す法律の有無並びに事実誤認による場合を除き政府から新聞社に抗議文を送ったことがあるかの確認
  - オ 規約の内容を把握せずに経済産業省や外務省が公式サポーターとなったことについての小倉国務大臣の見解
  - カ 漫画等の二次元コンテンツを規制するのではなく、実在する人物の人権擁護に取り組む必要性
- (2) 就職氷河期世代支援
  - ア 正規雇用30万人増との目標を見直す必要性及び就職氷河期世代の実態等の調査を行う必要性
  - イ 就職氷河期世代の高齢化が社会保障制度に与える影響
- (3) フリーランスやギグワーカー等についての全世代型社会保障に係る議論の進捗状況

**浅野哲君（国民）**

- (1) 奨学金制度
  - ア 日本学生支援機構の貸与型奨学金
    - a 親の年収により利子の有無等の貸与の条件が決定される仕組みとしている理由及び現行の仕組みを改善する必要性
    - b 親の年収により奨学金の利子の有無を判断する合理性
  - イ 新たに創設されるいわゆる出世払い型奨学金
    - a 返済方法
    - b 返済開始の年収の目安を300万円として検討している理由
    - c 大学生を対象としていない理由
    - d 子供が生まれた場合に一時的又は恒久的に返済を猶予するような仕組みを検討する必要性
    - e 少子化対策の観点から、奨学金返済の負担を軽減する柔軟な返済方法を検討する必要性
- (2) デジタル庁の情報システムの政府調達に係るアジャイル型開発（小規模なシステム開発から開始し

て改善を繰り返す開発手法)

ア 従来型の開発とアジャイル型開発の違い

イ 請負契約ではなく準委任契約とする必要性

#### 緒方林太郎君（有志）

(1) NFT（非代替性トークン）

ア NFTの定義

イ 著作権侵害や複製が生じる可能性

ウ 部分的に代替性を有するNFTがマネー・ローンダリングに悪用されることへの危惧

(2) 刑事手続外における証人の安全確保のための法整備を行う必要性

(3) 危険運転致死傷罪導入時の法制審議会の議論において、一般道で時速 194 kmの速度で死亡事故を発生させる事案は想定されていなかったことの確認

#### 大石あきこ君（れ新）

IRの整備

ア 特定複合観光施設区域整備計画審査委員会の山内委員が液状化対策や地盤対策についての専門的知見を有し責任ある審査をできる者かの確認

イ IRの認定審査の中で国が大阪府・市に提出を求めたと報じられている、地盤に関する資料の内容

2 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

・岡田国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。